

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 東京都民銀行

【英訳名】 The Tokyo Tomin Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柿崎昭裕

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木二丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)3582-8251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 城戸洋典

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木二丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)3582-8251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 城戸洋典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京都民銀行横浜支店
(横浜市中区本町二丁目22番地)
株式会社東京都民銀行船橋支店
(船橋市本町七丁目6番1号)
株式会社東京都民銀行戸田支店
(戸田市大字新曽字小玉218)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、船橋支店及び戸田支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	35,305	34,610	46,951
経常利益	百万円	1,865	4,420	3,294
四半期純利益	百万円	1,433	3,394	
当期純利益	百万円			2,577
四半期包括利益	百万円	1,052	4,409	
包括利益	百万円			4,445
純資産額	百万円	77,404	84,656	80,805
総資産額	百万円	2,491,755	2,570,378	2,498,111
1株当たり四半期純利益金額	円	36.98	87.53	
1株当たり当期純利益金額	円			66.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	36.94	87.35	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			66.38
自己資本比率	%	3.09	3.28	3.22

		平成24年度第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	平成25年度第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.05	31.88

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成25年10月10日開催の取締役会において、株式会社八千代銀行(頭取 酒井 勲 以下、「八千代銀行」といいます。)との経営統合の実現に向け基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

当行と八千代銀行(以下、総称して「両行」といいます。)は、相互に相乗効果を発揮することで、首都圏において顧客から真に愛される地域No.1の都市型地銀となることを目指すと共に、経営の効率化を促進し、経営統合後における企業価値向上を実現することを目的とするものであります。

(2) 経営統合の形態

形態

両行は、平成26年10月1日を目処に、両行の株主総会の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

持株会社設立の意図

両行は、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、勘定システムへの対応を含め様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、東京証券取引所に上場する予定であります。

(3) 持株会社の概要

持株会社の商号や、本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後両行において最終契約締結までに決定いたします。

なお、代表者及び役員の構成については同数とすることを原則として検討を進めてまいります。

(4) 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、デューディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会の設置

両行は、本件経営統合に関する協議を集中的に行うことを目的に「統合準備委員会」を設置いたしました。

< 統合準備委員会 >

	当行		八千代銀行	
委員長	取締役頭取	柿崎 昭裕	取締役頭取	酒井 勲
委員	取締役会長	小林 功	専務取締役	高橋 一之
	専務取締役	坂本 隆	専務取締役	田原 宏和
	常務取締役	高橋 雅樹	常務取締役	鈴木 健二
	常務取締役	味岡 桂三	常務取締役	平井 克之
事務局	経営企画部		経営企画部	

< 統合準備委員会の設置日 >

平成25年10月28日

(6) 今後のスケジュール

平成26年3月～4月(予定)	経営統合に関する最終契約(株式移転計画を含む。)締結
平成26年6月(予定)	両行定時株主総会(株式移転計画の承認の決議)
平成26年10月1日(予定)	持株会社設立

(7) 八千代銀行の概要

(平成25年9月30日現在)

設立年月日	大正13年12月6日(創立)
本店所在地	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
代表者	取締役頭取 酒井 勲
資本金	43,734 百万円
発行済株式数	15,522,991 株
総資産(連結)	2,212,522 百万円
純資産(連結)	98,473 百万円
預金残高(単体)	2,078,074 百万円
貸出金残高(単体)	1,384,354 百万円
決算期	3月31日
従業員数(連結)	1,775 名
店舗数(有人出張所含む)	84 店舗

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)のわが国の経済を顧みますと、消費税率引き上げの影響や世界金融市場の変動など先行きに一定のリスクが想定されるものの、各種経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気回復のすそ野が着実に広がり、個人消費が底堅く推移したほか、円安や海外景気の底入れ等による輸出環境の改善や公共投資の増加が継続する等、引き続き、景気は緩やかな回復がみられました。

当行の主な営業基盤であります東京都におきましても、個人消費は底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなったほか、新規求人数の改善など、雇用・所得情勢は、労働需給面で改善がみられ、所得面でも持ち直しの動きが続きました。先行きについては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が懸念されておりますが、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が242億円、役務取引等収益が69億円、その他業務収益が19億円及びその他経常収益が14億円となり、経常収益は前第3四半期連結累計期間比6億円減少し、346億円となりました。一方、資金調達費用が18億円、役務取引等費用が14億円、その他業務費用が23百万円、営業経費が244億円及びその他経常費用が24億円となり、経常費用は前第3四半期連結累計期間比32億円減少し、301億円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比25億円増加し、44億円となり、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比19億円増加し、33億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比648億円増加し、当第3四半期連結会計期間末2兆3,997億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比375億円増加し、当第3四半期連結会計期間末1兆8,245億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比493億円減少し、当第3四半期連結会計期間末5,079億円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が経常収益などにおいて大宗を占めております。

「国内・海外別収支」

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は224億円となりました。このうち、国内の資金運用収支は224億円、海外の資金運用収支は0百万円となりました。また、相殺消去額は23百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収支は55億円となりました。このうち、国内の役務取引等収支は64億円、海外の役務取引等収支は43百万円となりました。また、相殺消去額は9億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支は19億円となりました。このうち、国内のその他業務収支は19億円、海外のその他業務収支は1百万円となりました。また、相殺消去額は1百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,307	0	41	23,266
	当第3四半期連結累計期間	22,431	0	23	22,408
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,697	0	53	25,644
	当第3四半期連結累計期間	24,274	0	33	24,240
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,389		12	2,377
	当第3四半期連結累計期間	1,842		10	1,832
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,625	36	1,087	4,575
	当第3四半期連結累計期間	6,438	43	933	5,548
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,793	36	1,927	5,902
	当第3四半期連結累計期間	8,610	43	1,686	6,967
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,167		840	1,326
	当第3四半期連結累計期間	2,171		753	1,418
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,426	1	1	2,427
	当第3四半期連結累計期間	1,903	1	1	1,904
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,718	1	1	2,718
	当第3四半期連結累計期間	1,927	1	1	1,928
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	291			291
	当第3四半期連結累計期間	23			23

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別役務取引の状況」

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は69億円となりました。このうち、国内の役務取引等収益は86億円、海外の役務取引等収益は43百万円となりました。また、相殺消去額は16億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は14億円となりました。このうち、国内の役務取引等費用は21億円、海外の役務取引等費用はありませんでした。また、相殺消去額は7億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,793	36	1,927	5,902
	当第3四半期連結累計期間	8,610	43	1,686	6,967
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	237			237
	当第3四半期連結累計期間	246			246
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,514			1,514
	当第3四半期連結累計期間	1,498			1,498
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,593			1,593
	当第3四半期連結累計期間	2,540			2,540
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,062			1,062
	当第3四半期連結累計期間	1,054			1,054
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	265			265
	当第3四半期連結累計期間	248			248
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	973		738	234
	当第3四半期連結累計期間	981		712	269
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,167		840	1,326
	当第3四半期連結累計期間	2,171		753	1,418
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	311			311
	当第3四半期連結累計期間	316			316

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別預金残高の状況」

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,314,799		6,807	2,307,991
	当第3四半期連結会計期間	2,406,614		6,899	2,399,715
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,038,091		1,751	1,036,340
	当第3四半期連結会計期間	1,131,832		1,522	1,130,309
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,221,097		5,056	1,216,041
	当第3四半期連結会計期間	1,223,790		5,376	1,218,414
うちその他	前第3四半期連結会計期間	55,610			55,610
	当第3四半期連結会計期間	50,991			50,991
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	37,756			37,756
	当第3四半期連結会計期間	22,503			22,503
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,352,556		6,807	2,345,748
	当第3四半期連結会計期間	2,429,117		6,899	2,422,218

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 預金の区分は、次のとおりであります。

a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

「国内・海外別貸出金残高の状況」

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,765,589	100.00	1,824,264	100.00
製造業	240,542	13.62	235,044	12.88
農業、林業	1,605	0.09	1,216	0.07
漁業	31	0.00	27	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,437	0.08	808	0.04
建設業	81,896	4.64	79,883	4.38
電気・ガス・熱供給・水道業	1,416	0.08	5,442	0.30
情報通信業	54,642	3.09	56,206	3.08
運輸業、郵便業	45,531	2.58	48,000	2.63
卸売業、小売業	282,496	16.00	281,429	15.43
金融業、保険業	105,641	5.98	119,827	6.57
不動産業、物品賃貸業	254,299	14.40	266,011	14.58
学術研究、専門・技術サービス業	26,686	1.51	29,065	1.59
宿泊業	2,884	0.16	4,120	0.23
飲食業	10,957	0.62	10,530	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	30,625	1.73	29,909	1.64
教育、学習支援業	7,496	0.42	8,777	0.48
医療・福祉	56,596	3.21	61,599	3.38
その他サービス	30,710	1.74	31,875	1.75
地方公共団体	65,767	3.72	84,639	4.64
その他	464,324	26.33	469,849	25.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	216	100.00	263	100.00
政府等				
金融機関				
その他	216	100.00	263	100.00
合計	1,765,806		1,824,527	

(注) 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において取得した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	練馬支店	東京都 練馬区	銀行業	店舗・倉庫	691.52	1,272.79	平成25年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
第一種優先株式	10,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,050,527	40,050,527	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	40,050,527	40,050,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		40,050		48,120		18,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,238,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,656,100	386,561	同上
単元未満株式	普通株式 126,927		同上
発行済株式総数	40,050,527		
総株主の議決権		386,561	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木 2丁目3番11号	1,238,000		1,238,000	3.09
(相互保有株式) とみんコンピューター システム株式会社	東京都港区六本木 2丁目4番1号	29,500		29,500	0.07
計		1,267,500		1,267,500	3.16

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業統括部長	取締役 執行役員 営業推進部長 兼 支店統括室長	石塚和人	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	57,979	97,448
コールローン及び買入手形	57,059	100,631
買入金銭債権	342	227
商品有価証券	33	53
有価証券	557,304	507,922
貸出金	¹ 1,786,996	¹ 1,824,527
外国為替	4,593	4,448
その他資産	28,272	26,955
有形固定資産	13,835	14,928
無形固定資産	3,048	2,449
繰延税金資産	12,646	11,725
支払承諾見返	4,355	4,396
貸倒引当金	28,354	25,336
資産の部合計	2,498,111	2,570,378
負債の部		
預金	2,334,850	2,399,715
譲渡性預金	20,219	22,503
借入金	9,444	9,429
外国為替	86	409
社債	30,600	30,600
その他負債	16,020	17,316
賞与引当金	1,006	530
退職給付引当金	6	6
役員退職慰労引当金	106	116
ポイント引当金	24	27
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	182	221
偶発損失引当金	362	388
繰延税金負債	20	36
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,355	4,396
負債の部合計	2,417,306	2,485,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,379	18,379
利益剰余金	14,666	17,472
自己株式	1,649	1,636
株主資本合計	79,517	82,336
其他有価証券評価差額金	1,225	2,208
土地再評価差額金	211	211
為替換算調整勘定	6	12
その他の包括利益累計額合計	1,020	2,008
新株予約権	53	70
少数株主持分	214	240
純資産の部合計	80,805	84,656
負債及び純資産の部合計	2,498,111	2,570,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	35,305	34,610
資金運用収益	25,644	24,240
(うち貸出金利息)	22,462	21,194
(うち有価証券利息配当金)	2,425	2,742
役務取引等収益	5,902	6,967
その他業務収益	2,718	1,928
その他経常収益	¹ 1,040	¹ 1,474
経常費用	33,440	30,190
資金調達費用	2,377	1,832
(うち預金利息)	1,530	1,054
役務取引等費用	1,326	1,418
その他業務費用	291	23
営業経費	25,481	24,465
その他経常費用	² 3,962	² 2,449
経常利益	1,865	4,420
特別利益	-	-
特別損失	19	76
固定資産処分損	19	76
税金等調整前四半期純利益	1,845	4,343
法人税、住民税及び事業税	311	385
法人税等調整額	91	541
法人税等合計	402	926
少数株主損益調整前四半期純利益	1,443	3,417
少数株主利益	9	23
四半期純利益	1,433	3,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,443	3,417
その他の包括利益	390	992
その他有価証券評価差額金	376	918
為替換算調整勘定	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	16	67
四半期包括利益	1,052	4,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	4,382
少数株主に係る四半期包括利益	12	26

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当行は平成25年10月1日より退職給付制度を改定し、確定給付企業年金からポイント制を用いたキャッシュバランスプラン類似型年金に移行いたしました。

制度移行に伴い発生する過去勤務債務 2,567百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	7,865百万円	5,009百万円
延滞債権額	71,659百万円	74,019百万円
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円	243百万円
貸出条件緩和債権額	3,013百万円	2,952百万円
合計額	82,903百万円	82,225百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
償却債権取立益	5百万円	2百万円
株式等売却益	254百万円	931百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	22百万円	178百万円
貸倒引当金繰入額	2,112百万円	1,590百万円
株式等償却	219百万円	56百万円
債権売却損	6百万円	304百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,529百万円	1,276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	581	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	582	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	34,670	634	35,305
セグメント間の内部経常収益	47	714	761
計	34,718	1,348	36,067
セグメント利益	1,697	192	1,890

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,697
「その他」の区分の利益	192
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	1,865

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	33,931	678	34,610
セグメント間の内部経常収益	47	609	657
計	33,979	1,288	35,267
セグメント利益	4,185	208	4,394

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,185
「その他」の区分の利益	208
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の経常利益	4,420

- (注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	144,908	150,377	5,468
地方債	46,639	47,100	461
社債	17,524	17,537	13
外国債券	9,364	9,852	488
合計	218,437	224,868	6,431

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	176,380	180,086	3,706
地方債	46,526	46,837	310
社債	18,957	19,071	113
外国債券	10,505	10,894	388
合計	252,370	256,890	4,519

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,624	21,751	1,126
債券	312,415	313,024	608
国債	231,999	232,292	293
地方債	7,086	7,132	45
社債	73,330	73,599	269
その他	440	538	97
投資信託	440	538	97
合計	333,481	335,314	1,833

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,995	22,488	2,493
債券	226,602	227,136	533
国債	130,972	131,298	325
地方債	7,124	7,154	29
社債	88,505	88,683	177
その他	459	581	121
投資信託	459	581	121
合計	247,057	250,206	3,148

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、20百万円(うち株式13百万円、債券6百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、7百万円(債券7百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	239,832	879	879
	金利スワップション	8,500		22
	金利キャップ	6,720		58
	その他			
合 計			879	960

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	245,728	867	867
	金利スワップション	10,040		26
	金利キャップ	5,917		60
	その他			
合 計			867	954

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	153,352	252	252
	為替予約	17,561	107	107
	通貨オプション	141,469	43	340
	その他			
合 計			316	699

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	105,894	149	149
	為替予約	13,927	146	146
	通貨オプション	88,763	1	214
	その他			
合 計			1	218

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり 四半期純利益金額	円	36.98	87.53
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,433	3,394
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,433	3,394
普通株式の 期中平均株式数	千株	38,767	38,777
(2) 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	36.94	87.35
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	47	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社東京都民銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	波	秀	哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	裕	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。